

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 中日本鑄工株式会社

【英訳名】 NAKANIPPON CASTING CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鳥居良彦

【本店の所在の場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55 - 4455 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早川潔

【最寄りの連絡場所】 愛知県西尾市港町6番地6

【電話番号】 (0563) 55 - 4455 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 早川潔

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第2四半期累計期間	第109期 第2四半期累計期間	第108期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	2,673,898	2,487,955	5,353,931
経常利益	(千円)	47,544	11,351	76,680
四半期(当期)純利益	(千円)	92,546	28,303	109,165
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,437,050	1,437,050	1,437,050
発行済株式総数	(株)	1,911,000	1,911,000	1,911,000
純資産額	(千円)	4,000,648	3,556,552	3,646,656
総資産額	(千円)	8,604,475	7,627,858	8,062,474
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	48.91	14.96	57.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			30.00
自己資本比率	(%)	46.49	46.63	45.23
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	131,623	400,295	12,837
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	417,259	8,321	518,875
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	204,622	386,109	243,608
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	647,389	751,727	729,220

回次		第108期 第2四半期会計期間	第109期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.75	8.39

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況の分析

当第2四半期累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善に伴う個人消費の拡大により、緩やかな回復基調で推移する一方で、消費増税後の消費低迷が懸念され、足下は景気にやや停滞感が見られています。海外におきましても、米中貿易摩擦に加え、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

鑄造業界をとりまく経営環境は、産業機械関連向けの受注が減少基調、自動車関連向け受注は、グローバルでの生産減少を受けております。鉄屑価格は国内需給の緩和により第2四半期より大きく低下しましたが、エネルギー価格、鑄物副資材価格などが依然高止まりしており、全体的に厳しい状況にあります。

このような経営環境の中で、当社の2020年3月期第2四半期累計期間の業績は、売上高は、自動車関連向けの部品が減少したことにより2,487百万円（前年同期比185百万円減、7.0%減）となりました。利益面につきましては、生産性向上及び製造諸経費の削減等、収益改善に努めましたが、営業損失78百万円（前年同期比43百万円減）、経常利益11百万円（前年同期比36百万円減、76.1%減）、四半期純利益28百万円（前年同期比64百万円減、69.4%減）となりました。

なお、当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載は行っておりません。

(2) 財政状態の状況の分析

当第2四半期末における総資産は、7,627百万円（前期末比434百万円の減少）となりました。

流動資産は、電子記録債権の減少334百万円、売掛金の減少52百万円、現金及び預金の増加22百万円、仕掛品の増加24百万円等により2,989百万円（前期末比304百万円の減少）となりました。

固定資産は、投資有価証券の減少169百万円、機械装置及び運搬具の減少33百万円、ソフトウェア仮勘定の増加42百万円等により、4,638百万円（前期末比130百万円の減少）となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少76百万円等により、2,061百万円（前期末比73百万円の減少）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少254百万円、繰延税金負債の減少21百万円等により2,009百万円（前期末比270百万円の減少）となりました。

純資産の残高は、3,556百万円（前期末比90百万円の減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ22百万円増加し、751百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、400百万円（前年同四半期と比較し、531百万円の増加）の収入となりました。主な内訳は税引前四半期純利益39百万円、投資有価証券売却益34百万円、売上債権の減少額390百万円および仕入債務の増加額31百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、8百万円（前年同四半期と比較し、425百万円の増加）の収入となりました。これは投資有価証券の取得による支出247百万円および投資有価証券の売却による収入342百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、386百万円（前年同四半期と比較し、590百万円の減少）の支出となりました。これは長期借入れによる収入200百万円および長期借入金返済による支出531百万円が主なものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く環境は、主要取引先である小型建設機械業界、自動車業界の受注が激減することにより、当社の操業度の大幅な低下を招くことがあります。それにより、収益の大幅な減少を余儀なくされ、当社の経営に与える影響が非常に大きいと認識しております。

(8) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,911,000	1,911,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	1,911,000	1,911,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		1,911,000		1,437,050		965,788

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社大西屋	愛知県西尾市桜木町四丁目35番地	411	21.74
株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号	110	5.84
阪部工業株式会社	愛知県西尾市中畑町水荒井8番地	96	5.11
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	84	4.48
篠原 寛	愛媛県今治市	76	4.02
加藤 俊哉	愛知県西尾市	57	3.02
中鑄工投資会	愛知県西尾市港町6番地6	53	2.85
高須 孝	愛知県安城市	52	2.79
中日本鑄工従業員持株会	愛知県西尾市港町6番地6	35	1.85
加藤 周子	愛知県西尾市	31	1.65
計		1,009	53.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,869,900	18,699	
単元未満株式	普通株式 21,600		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,911,000		
総株主の議決権		18,699	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本鑄工株式会社	愛知県西尾市港町6番地6	19,500		19,500	1.02
計		19,500		19,500	1.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	729,220	751,727
受取手形及び売掛金	1 935,182	879,213
電子記録債権	1,307,240	972,807
商品及び製品	62,955	72,523
仕掛品	179,015	203,752
原材料及び貯蔵品	52,064	56,376
その他	28,106	53,309
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	3,293,585	2,989,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	788,325	768,994
機械装置及び運搬具（純額）	367,186	333,795
工具、器具及び備品（純額）	8,102	21,174
土地	755,439	755,439
建設仮勘定	66,123	74,016
有形固定資産合計	1,985,176	1,953,419
無形固定資産		
ソフトウェア	2,504	1,900
ソフトウェア仮勘定	-	42,344
のれん	2,389	2,090
その他	0	0
無形固定資産合計	4,893	46,335
投資その他の資産		
投資有価証券	2,273,390	2,103,504
その他	505,428	535,088
投資その他の資産合計	2,778,818	2,638,592
固定資産合計	4,768,888	4,638,347
資産合計	8,062,474	7,627,858

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	837,614	869,052
1年内返済予定の長期借入金	969,320	892,570
未払金	49,495	72,976
未払費用	177,494	129,301
未払法人税等	13,623	13,328
賞与引当金	59,012	55,139
設備関係支払手形	2,798	4,583
その他	25,850	24,678
流動負債合計	2,135,209	2,061,629
固定負債		
長期借入金	2,076,344	1,821,730
繰延税金負債	68,972	47,076
役員退職慰労引当金	108,897	114,176
その他	26,394	26,694
固定負債合計	2,280,608	2,009,676
負債合計	4,415,818	4,071,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	1,192,532	1,166,224
自己株式	14,951	15,084
株主資本合計	3,580,420	3,553,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,236	2,574
評価・換算差額等合計	66,236	2,574
純資産合計	3,646,656	3,556,552
負債純資産合計	8,062,474	7,627,858

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	2,673,898	2,487,955
売上原価	2,389,782	2,271,474
売上総利益	284,115	216,480
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	116,526	103,127
給料及び手当	48,230	49,156
その他	154,555	142,455
販売費及び一般管理費合計	319,313	294,739
営業損失()	35,197	78,259
営業外収益		
受取利息	135	7
受取配当金	32,313	34,550
固定資産賃貸料	24,687	24,485
売電収入	54,059	52,696
その他	1,684	7,875
営業外収益合計	112,881	119,616
営業外費用		
支払利息	4,597	4,018
固定資産賃貸費用	3,506	3,353
売電原価	21,560	20,690
その他	475	1,942
営業外費用合計	30,139	30,005
経常利益	47,544	11,351
特別利益		
投資有価証券売却益	79,233	34,423
特別利益合計	79,233	34,423
特別損失		
固定資産処分損	901	142
投資有価証券売却損	149	-
投資有価証券評価損	-	6,031
特別損失合計	1,051	6,173
税引前四半期純利益	125,726	39,601
法人税、住民税及び事業税	18,156	5,780
法人税等調整額	15,023	5,517
法人税等合計	33,180	11,297
四半期純利益	92,546	28,303

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	125,726	39,601
減価償却費	98,175	91,529
のれん償却額	298	298
投資有価証券売却損益(は益)	79,083	34,423
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,031
固定資産処分損益(は益)	901	142
賞与引当金の増減額(は減少)	8,823	3,873
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,590	5,278
受取利息及び受取配当金	32,449	34,558
支払利息	4,597	4,018
売上債権の増減額(は増加)	111,946	390,401
たな卸資産の増減額(は増加)	44,295	38,616
仕入債務の増減額(は減少)	54,313	31,438
未払金の増減額(は減少)	40,550	23,480
未払費用の増減額(は減少)	20,023	48,187
前払年金費用の増減額(は増加)	20,669	2,392
前払費用の増減額(は増加)	2,841	13,131
長期前払費用の増減額(は増加)	242	39,757
未払消費税等の増減額(は減少)	2,799	6,336
その他	8,563	3,206
小計	128,452	374,150
利息及び配当金の受取額	32,449	34,558
利息の支払額	4,494	4,038
法人税等の支払額	31,125	4,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,623	400,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	101,214	40,804
投資有価証券の取得による支出	687,153	247,017
投資有価証券の売却による収入	579,496	342,418
無形固定資産の取得による支出	-	42,344
貸付金の回収による収入	23,000	-
保険積立金の積立による支出	3,364	4,231
事業譲受による支出	228,023	-
その他	-	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	417,259	8,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	200,000
長期借入金の返済による支出	438,401	531,364
配当金の支払額	56,763	54,612
自己株式の取得による支出	213	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,622	386,109
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	344,260	22,506
現金及び現金同等物の期首残高	991,650	729,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 647,389	1 751,727

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	2,724千円	千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	647,389千円	751,727千円
現金及び現金同等物	647,389千円	751,727千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	56,763	30.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,747	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は、鑄物事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円91銭	14円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	92,546	28,303
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	92,546	28,303
普通株式の期中平均株式数(株)	1,892,013	1,891,519

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

中日本鋳工株式会社
取締役会 御中

か が や き 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中日本鋳工株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第109期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中日本鋳工株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。